

# 【別紙】水道料・下水道使用料等の改定について

## 1 過去 10 年間の実績

水道事業会計は、平成 26 年度から令和 5 年度までの 10 年間の決算数値を、下水道事業会計は、企業会計に移行した平成 28 年度から令和 5 年度までの 8 年間の決算数値を集計し、分析しました ((1)~(4))

### (1) 料金回収率及び経費回収率【図 1】

水道事業会計 ⇒ 料金回収率…100%以上を維持してきました。

下水道事業会計 ⇒ 経費回収率…50%から 70%の間を推移しており、独立採算制の原則が成り立っていません。

### (2) 有収水量【図 2】

水道事業会計 ⇒ 工業用の使用水量増加により平成 26 年度から平成 30 年度まで有収水量が増加しました。その後、コロナウイルスの流行による外出自粛や手洗い意識の向上などにより、令和 2 年度から令和 3 年度は有収水量が増加しました。その後、令和 5 年度まで毎年減少しました。

下水道事業会計 ⇒ 水道事業会計同様に、コロナウイルスの影響で令和 2 年度に有収水量が増加しました。その後、令和 5 年度まで毎年減少しました。

### (3) 資本的収支の不足を補填するための財源【図 3】

水道事業会計 ⇒ 有収水量の増加による給水収益の増加や企業債償還金の減少により、内部留保資金は増加しました。

下水道事業会計 ⇒ 補填財源残高がほぼ 0 円の年が多く、当年度内部留保資金のほとんどを資本的収支の不足の補填に充ててきました。

### (4) 現預金残高の不足【図 4】

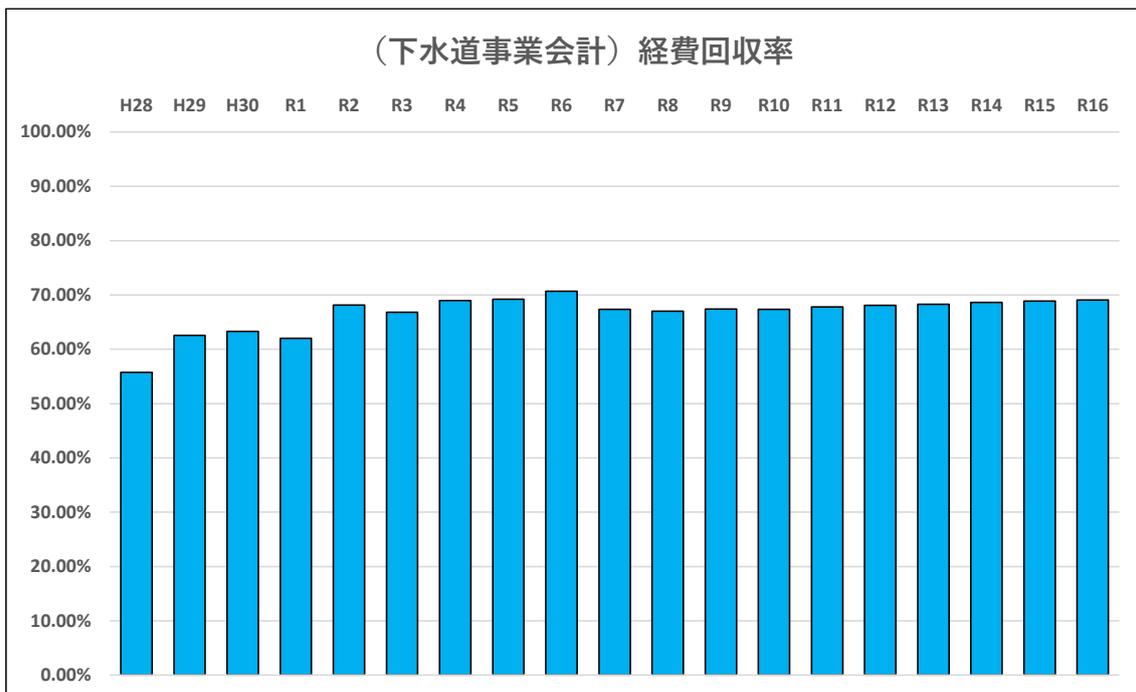
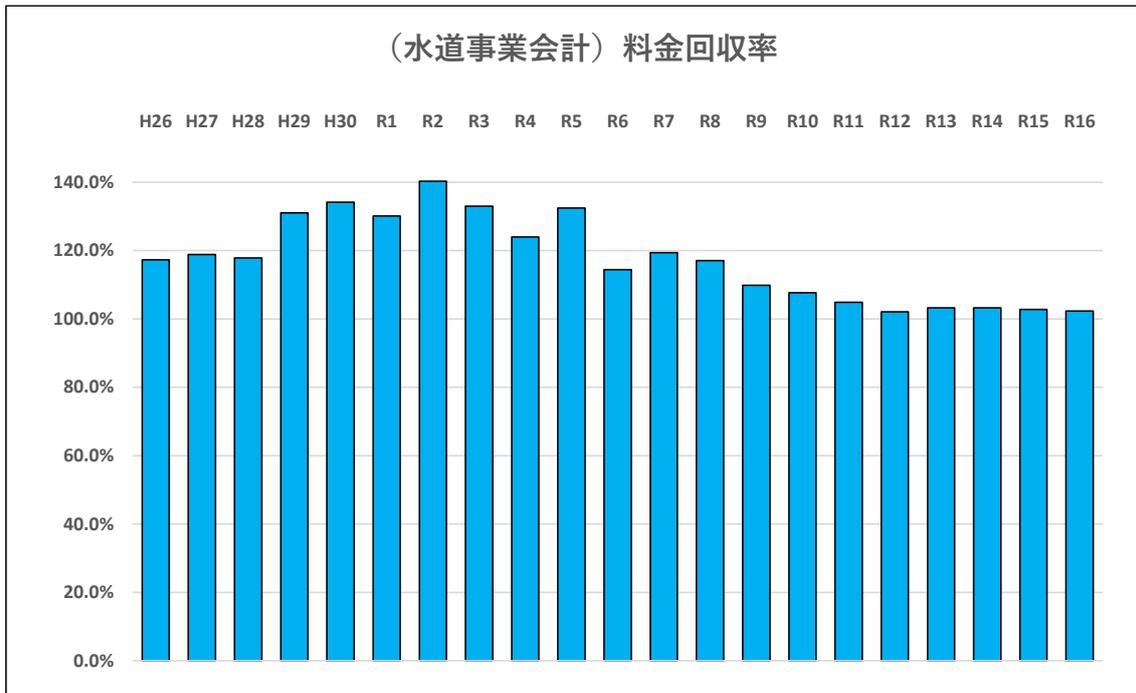
水道事業会計 ⇒ 当年度純利益が毎年確保できたため、現金預金残高は、毎年増加しました。

下水道事業会計 ⇒ 当年度純利益が毎年確保できたため、現金預金残高は、増加傾向でした。

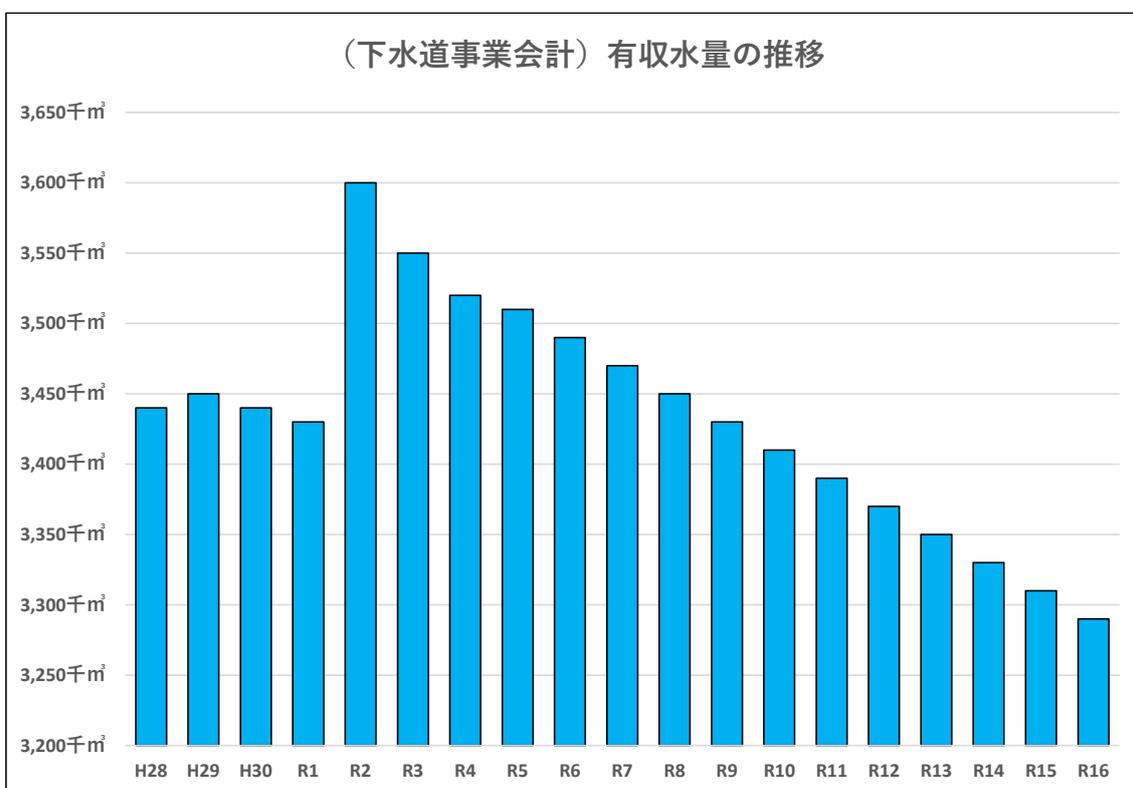
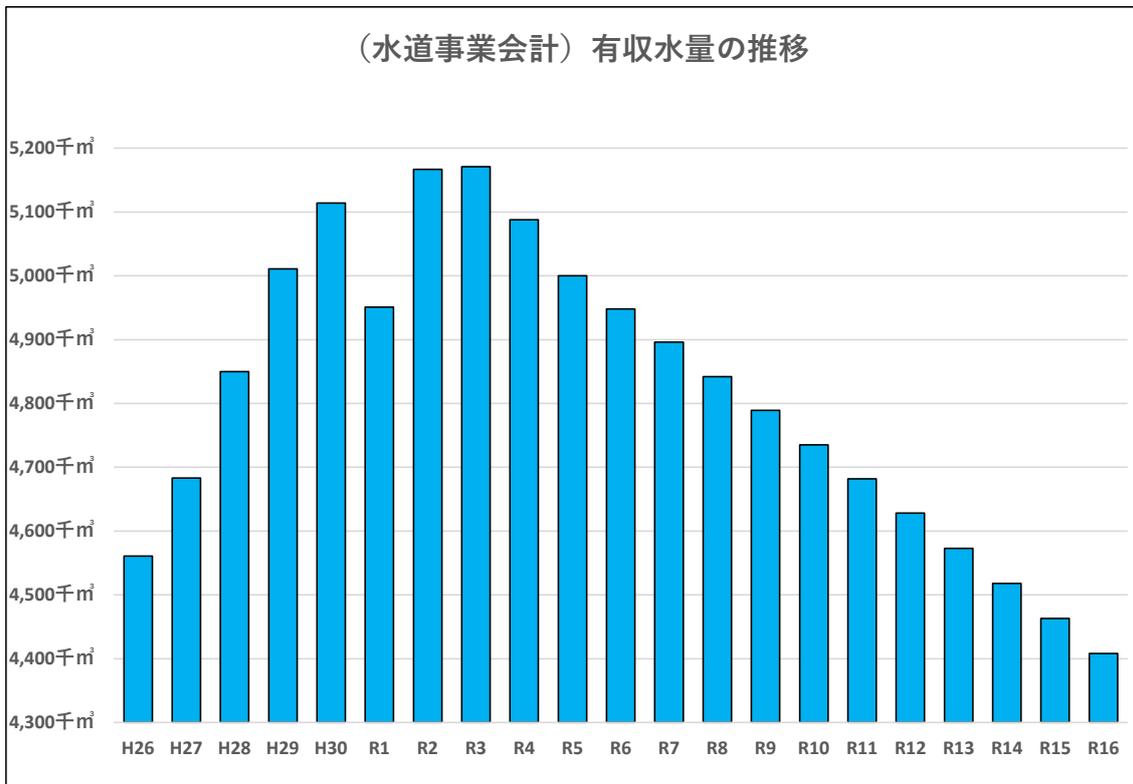
## 2 令和5年度決算を反映

令和5年度決算を反映し、令和7年度から令和16年度までの10年間を算定期間として財政推計を行いました。

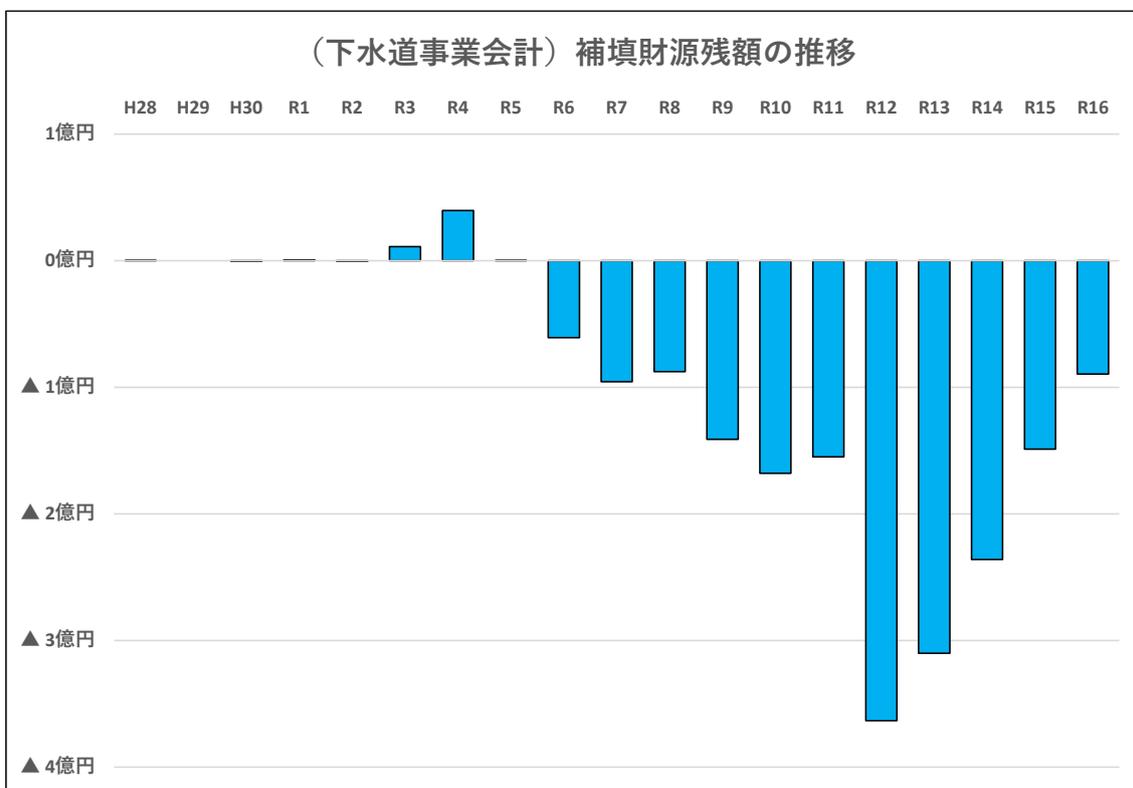
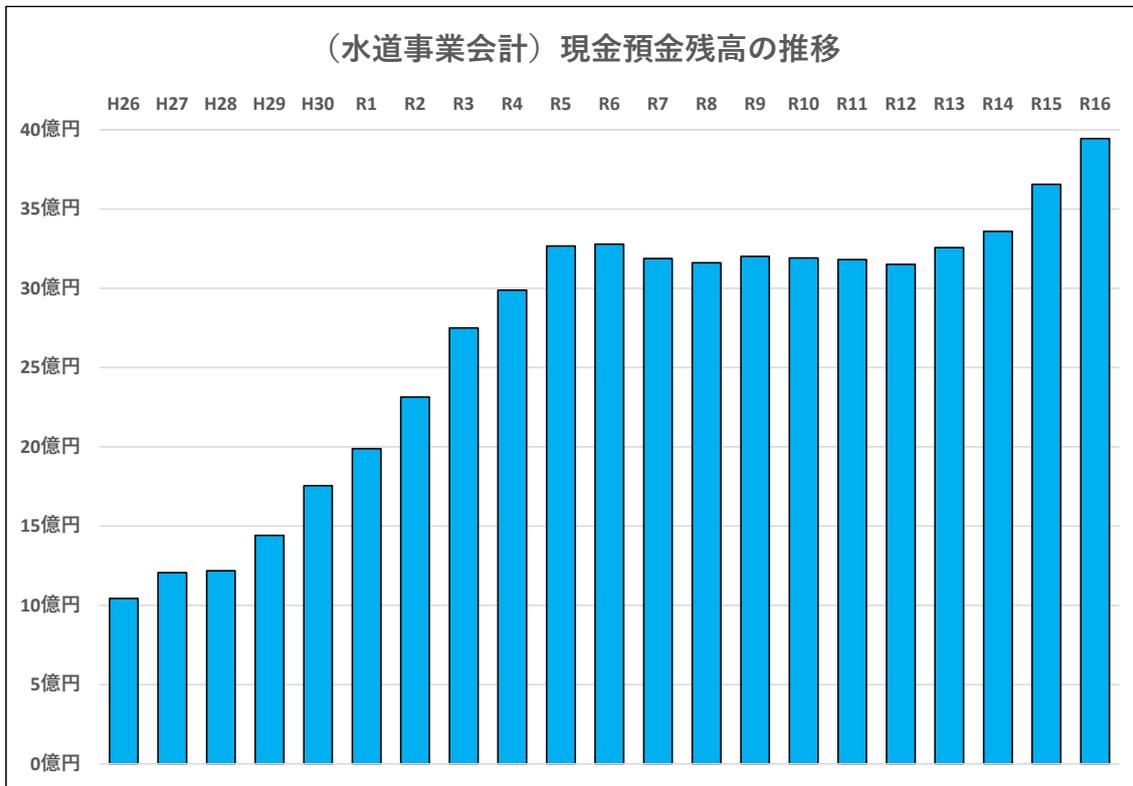
【図1】料金回収率及び経費回収率



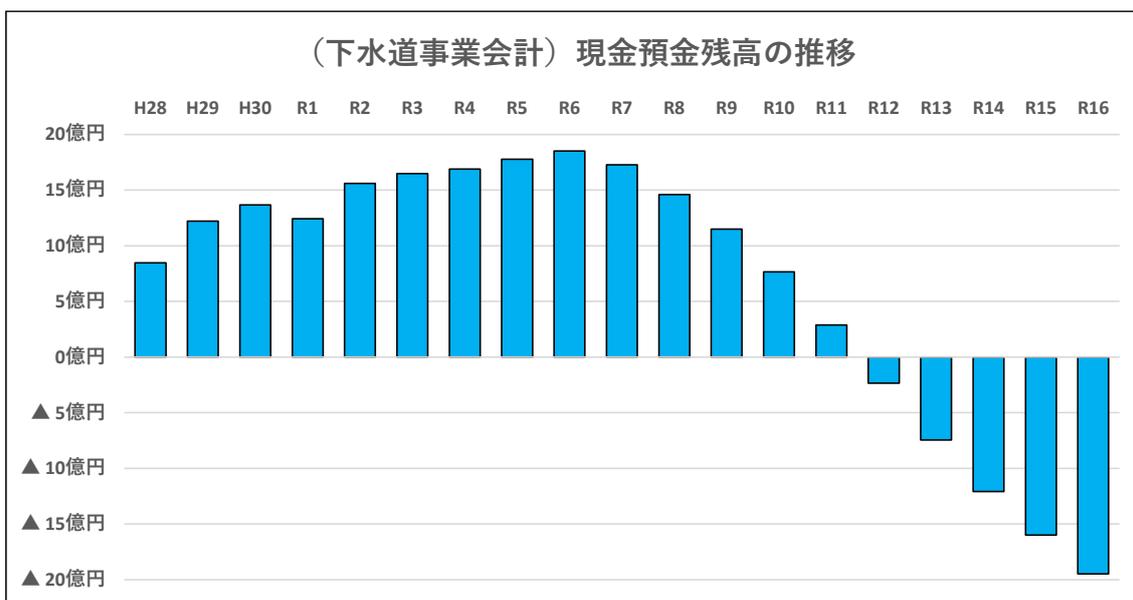
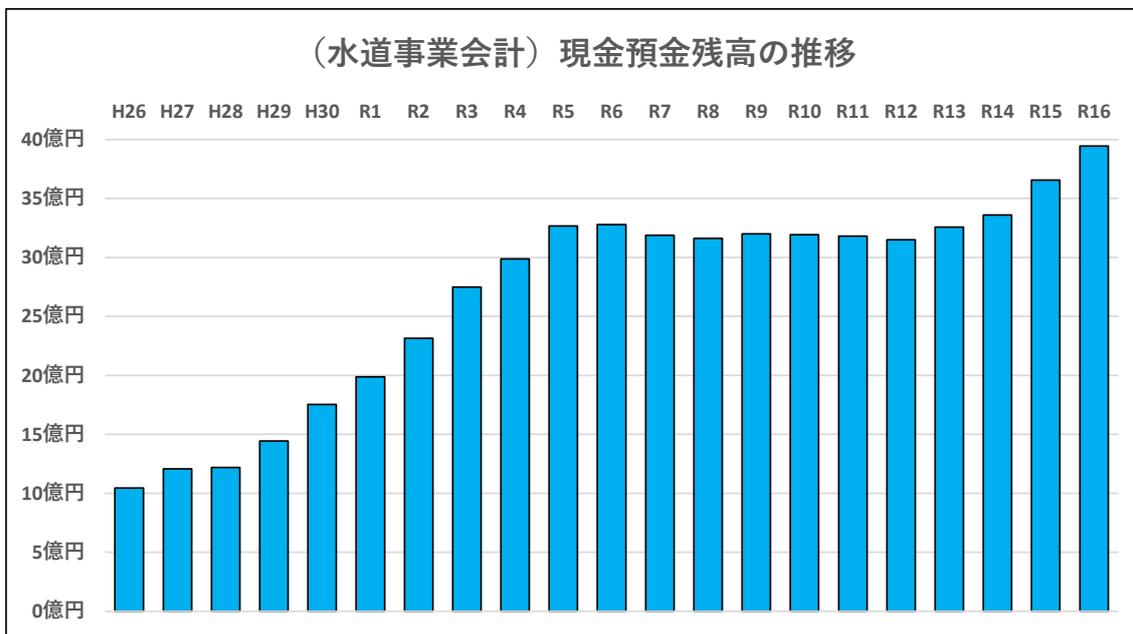
【図2】 使用料徴収の対象となる有収水量



【図3】 資本的収支の不足を補填するための財源の不足



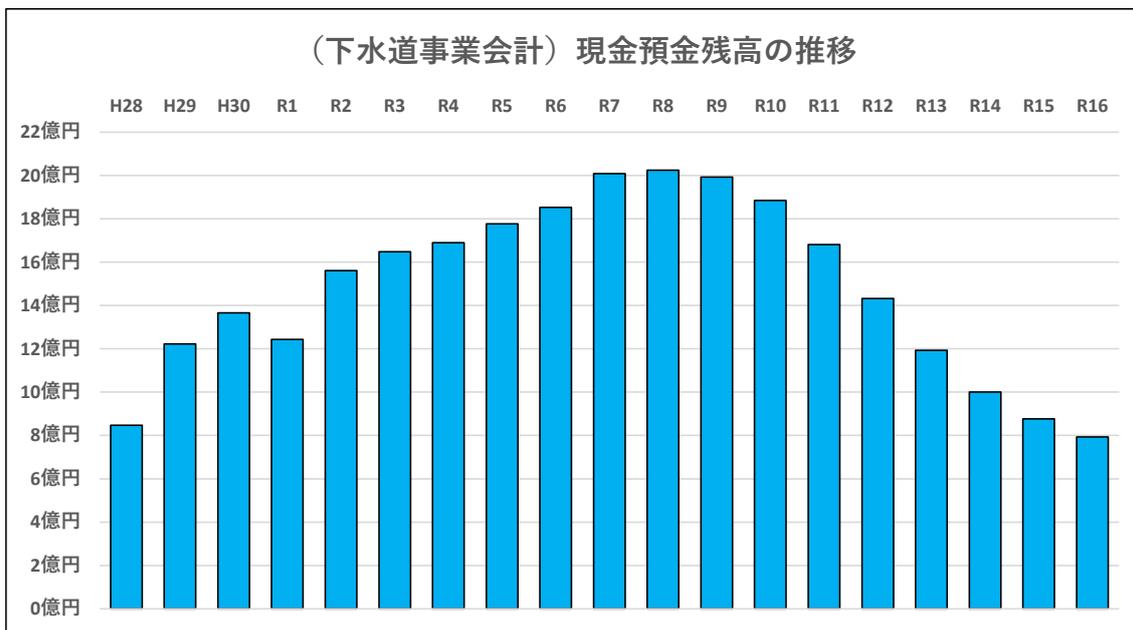
【図4】 現預金残高の不足



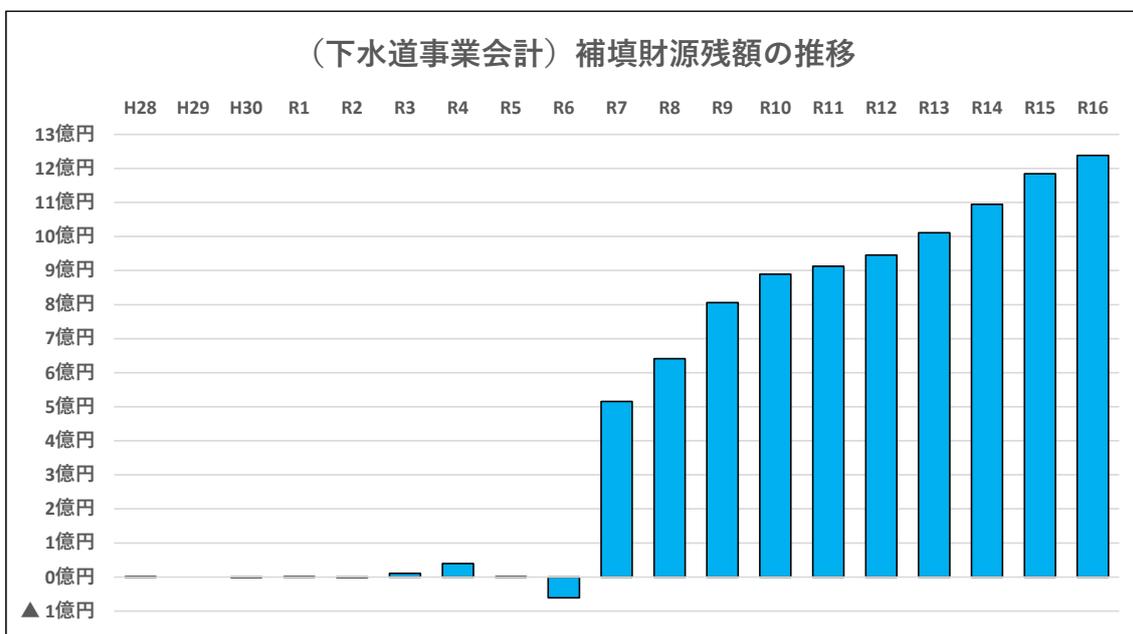
### 3 使用料改定の必要性

【図1】から【図4】について考察すると、水道事業会計は現状維持のままで問題ありませんが、下水道事業会計は将来的に独立採算制の原則や安定的な経営を維持することが困難であることから、使用料改定は避けられないと考えられます。そこで、既述の算定期間において第1回審議会でお示しした経費回収率 100%に加え、経費回収率 80%についても試算した結果、図5から図8のとおりとなりました。

【図5】下水道使用料改定後の現金預金残高（経費回収率 100%）



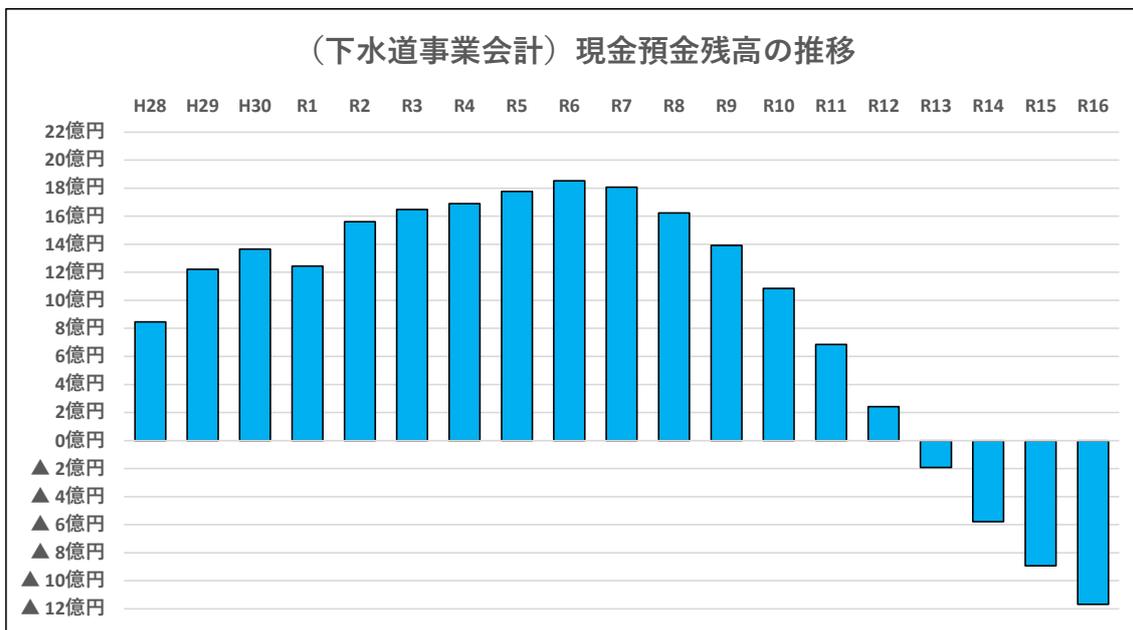
【図6】下水道使用料改定後の補填財源（経費回収率 100%）



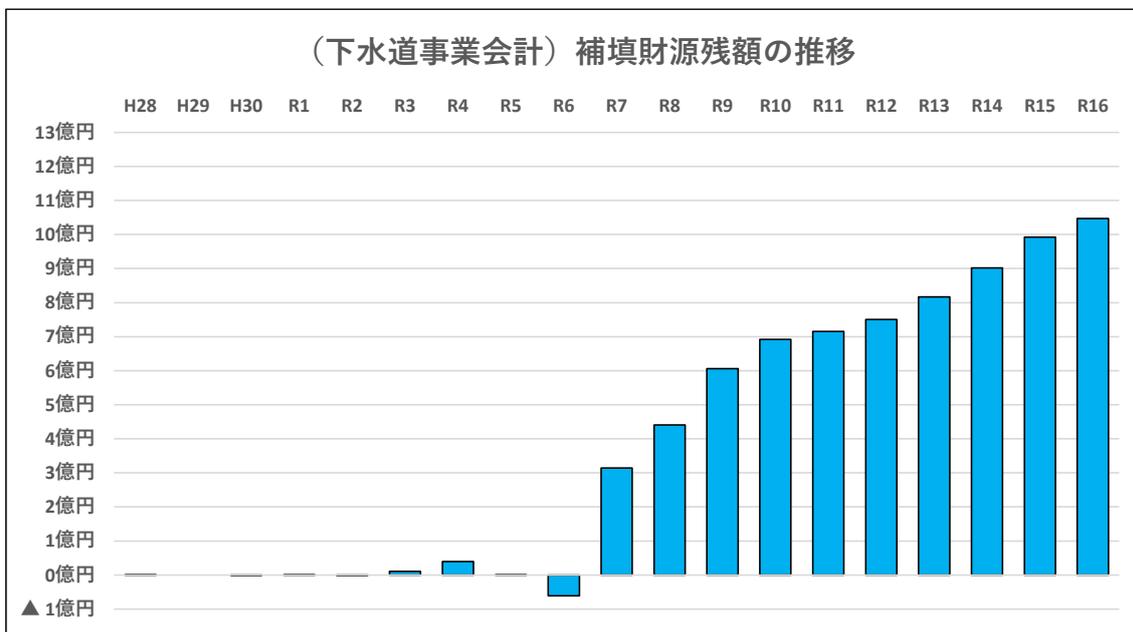
※経費回収率を10年間トータルで100%とするためには、年間約3億円（1世帯当たり年間約20,000円）の増額が必要になります。

※令和7年度以降は純利益を確保できるため、現金預金残高もプラスで推移します。令和16年度末まで減少は続きますが、純利益のうち剰余分は翌年度以降へ繰り越され、資本的収支不足額の補填財源として加算されていきます。

【図 7】 下水道使用料改定後の現金預金残高（経費回収率 80%）



【図 8】 下水道使用料改定後の補填財源（経費回収率 80%）



※経費回収率を 10 年間トータルで 80%とするためには、年間約 2.4 億円（1 世帯当たり年間約 16,000 円）の増額が必要になります。

※現金預金残高が令和 13 年度以降マイナスに転じる見込みですが、純利益のうち剰余分は翌年度以降へ繰り越され、資本的収支不足額の補填財源として加算されていきます。